

コミュニケーション・サーベイ手法によるリスクコミュニケーション Investigating risk communication with "the communicative survey method"

○竹内 裕希子・Xu Wei・梶谷義雄・岡田憲夫

○ Yukiko TAKEUCHI, Xu WEI, Yoshio KAJITANI, Norio OKADA

In this paper, we address the need for a new type of characterized by social survey a two-way communication approach between investigators and respondents. We propose to name this approach "Communicative Survey". We carried out following activities: 1. to find needs and concern of community, 2. to design a questionnaire sheet with community, 3. to carry out Questionnaire survey to local residents, 4. to hold a workshop. We propose a systematic procedural of Communicative Survey based urban diagnosis.

1. はじめに

自然災害の防止は、ハード対策とソフト対策が併用されて成り立つ。中でもソフト対策を充実させるためには、住民・地域・行政の間において、平常時に防災に関する情報の共有と理解、信頼関係の構築、さらに防災における役割分担が行われるなどのリスクマネジメントが重要である。リスクマネジメントを支える方法として、リスクコミュニケーションの手法がある。今回は、著者らがリスクコミュニケーションの新たな形として提案する「コミュニケーション・サーベイ手法」を用いて、神戸市長田区長田小学校区における避難所計画をテーマとしたアンケート調査を実施したので、その分析結果の概要を示す。

2. コミュニカティブ・サーベイ手法とは

ワークショップやアンケート調査などを通じて、調査を行う側と答える側との双方向のコミュニケーションをコミュニケーション・サーベイ手法と称している。長田小学校区では、避難所計画を目的として、①防災福祉コミュニティのニーズや関心事の抽出、②抽出された意見をもとに防災福祉コミュニティと共同してアンケート調査票を作成、③地域住民へのアンケート調査、④アンケート結果を住民と共有し、今後の取り組みについて討議を行うワークショップの実施という流れを持って行った。

3. アンケート調査概要・結果

アンケート調査は2006年7月21日～8月4日に訪問配布・訪問回収方式で実施し配布数・回収

数：50部/50部（回収率100%）であった。

属性：50歳以上が100%であり、女性が70%を占めた。56%が災害弱者はいないと回答した。居住年数は30年以上が全体の64%を占めた。防災福祉コミュニティや婦人会などの地域活動へは、9割以上が参加していた。

被災経験：9割の人が平成7年の阪神淡路大震災を経験していた。阪神淡路大震災時の避難所での生活経験は、18%であった。

災害時の想定行動：「家族と一緒に逃げる」が最も多かった。「ラジオ」・「消防などの呼びかけ」・「自己判断」・「周りの人の呼びかけ」を避難のきっかけに挙げていた。

避難所に関する認識：9割近くの人が、「長田小学校」を収容避難所として認識していた。避難所までの距離は「500m未満」と認識している人が最も多く、その所要時間は10分以内と考えている人がやはり9割近かった。一時避難所と収容避難所それぞれの選択条件をみると、一時避難所では、安全性や近接さ、コミュニティを重視する傾向がみられ、収容避難所では、食事や情報の提供など生活環境に関する項目を重視する傾向がみられた。

コミュニティ安全マップ：7割以上がその存在を認知しており、6割が更新を希望していた。

4. ワークショップ概要

ワークショップは2006年10月22日に長田小学校にて開催した。参加者は、防災福祉コミュニティ8名と婦人会12名の計20名であった。

アンケート結果を基に議論が行われ、コミュニティ安全マップの更新と活用に関して今後取り組むことが確認された。